

# 島根県の経済動向

令和2年2月分

統 第 7 号 の 2  
令和2年4月30日

政策企画局統計調査課

## 一島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 全体としては横ばい傾向にある一

生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は横ばいながらも一部に弱い動きがみられる。投資動向は持ち直しているが一部に弱い動きもみられる。今後、新型コロナウイルス感染症が県内経済に与える影響に十分注意する必要がある。

生産活動	↘	～弱含んでいる～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は94.8で前月比で▲3.9%低下し、前年比▲11.3%と15か月連続で下回った。 生産活動は、弱含んでいる。
雇用情勢	⇒	～改善の動き～	雇用面は、有効求人倍率は1.69倍で前月を0.01ポイント下回った。新規求人数は▲12.9%と2か月連続で前年を下回った。所得面は、現金給与総額は、0.2%と4か月ぶりに、きまって支給する給与は0.1%と2か月ぶりにそれぞれ前年を上回った。 雇用面は改善の動きが続き、所得面は持ち直しの動きが続いている。
個人消費	⇒	～横ばいながらも一部に弱い動き～	商業6業態販売額は7.5%と2か月連続で前年を上回った。新車登録台数は▲11.7%と5か月連続で前年を下回った。 個人消費は、新型コロナウイルス感染症の特需がみられる一方で一部に弱い動きもみられる。
投資動向	⇒	～持ち直しているが一部に弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は0.2%と2か月連続で、公共工事請負金額は2.6%と12か月連続でそれぞれ前年を上回った。新設住宅着工戸数は▲47.1%と7か月ぶりに前年を下回った。 投資動向は、持ち直しているが一部に弱い動きもみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数2件～	企業倒産件数は2件。（農・林・漁・鉱業1件、サービス業他1件）
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年2.5%増～	銀行預金残高は、39か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は、114か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.1%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.7となり、前年比0.1%の下落となった。
その他（参考）		島根県景気動向指数（CI） （令和2年4月30日公表） 法人企業景気予測調査結果 （令和2年3月12日公表）	CI先行指数は101.1となり、2か月連続の下降となった。 CI一致指数は87.7となり、3か月ぶりの下降となった。 財務省松江財務事務所が公表した現状（2年1～3月期）の景況判断BSIは、▲17.6%ポイントと「下降」超幅は縮小している。 令和元年度の設備投資計画は、前年度比21.3%の増加見込みとなっている。（製造業21.1%、非製造業22.1%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	109.1	100.5	97.0	100.0	98.6	94.8
	* "（前月比）	6.0	▲7.9	▲3.5	3.1	▲1.4	▲3.9
	"（前年同月比）	▲1.0	▲11.1	▲13.4	▲11.0	▲7.2	▲11.3
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.69	1.69	1.69	1.72	1.70	1.69
	新規求人数	2.6	▲7.2	▲11.3	12.9	▲10.0	▲12.9
	常用労働者数	1.5	1.0	0.2	0.3	▲0.6	▲0.6
	現金給与総額	1.5	0.3	▲1.4	▲5.3	▲0.8	0.2
	きまって支給する給与	1.5	0.4	▲0.2	0.1	▲0.6	0.1
	所定外労働時間（製造業）	▲13.5	▲13.2	▲19.2	▲21.6	▲20.8	▲5.2
個人消費	商業6業態販売額	16.7	▲5.2	0.8	▲0.7	1.3	7.5
	うち百貨店・スーパー販売額	8.1	▲5.9	0.9	▲2.1	0.4	4.4
	うちドラッグストア販売額	32.9	▲5.5	8.7	10.4	8.5	23.3
	うちコンビニエンスストア販売額	▲0.1	2.6	1.6	▲0.1	0.5	2.2
	乗用車新車登録台数	24.8	▲33.7	▲20.9	▲17.8	▲21.4	▲11.7
	出雲空港利用者数	3.6	▲1.3	7.8	7.6	10.3	5.9
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲13.8	▲53.8	34.1	▲70.7	20.2	0.2
	公共工事請負金額	18.7	7.2	9.2	1.8	53.5	2.6
	新設住宅着工戸数	101.2	14.8	45.8	8.3	29.4	▲47.1
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	2	3	2	6	3	2
	* 負債総額（百万円）	200	227	49	436	6,150	60
金融情勢	銀行預金残高	1.3	3.2	5.4	4.2	3.7	5.1
	銀行貸出金残高	1.9	1.6	2.2	1.8	1.9	2.5
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	101.1	101.1	101.1	101.2	101.0	100.7
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	109.3	101.4	103.2	105.0	103.9	101.1
	* 景気動向指数（CI一致指数）	94.6	83.6	83.5	85.0	87.9	87.7

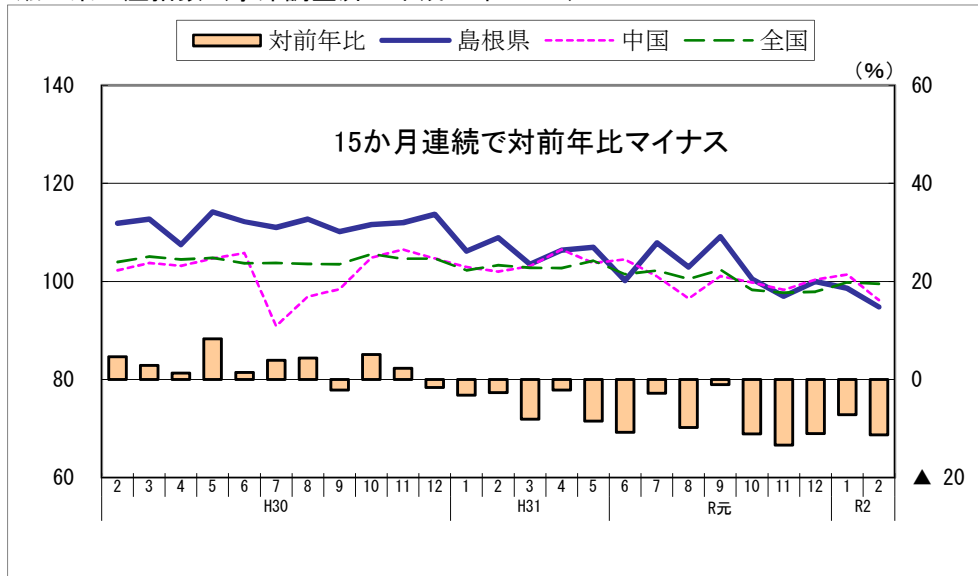
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」令和2年4月23日</p> <p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、感染症の影響により、急速に減少している。</li> <li>設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>輸出は、感染症の影響により、このところ減少している。</li> <li>生産は、感染症の影響により、減少している。</li> <li>企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。</li> <li>雇用情勢は、感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる。</li> <li>消費者物価は、このところ横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>																								
中 国 地 方	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和2年4月15日</p> <p>～ 弱含みとなっている ～</p> <p>中国地域の経済は、生産は低下傾向、個人消費は一時的に販売額は増加、新規求人数は増加したものの有効求人倍率は低下するなど、全体としては弱含みとなっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向</td> <td>…低下傾向</td> <td>7. 企業倒産</td> <td>…件数、負債総額ともに増加</td> </tr> <tr> <td>2. 個人消費</td> <td>…一時的に販売額は増加</td> <td>8. 設備投資</td> <td>…2019年度実績は前年度を上回る見込み</td> </tr> <tr> <td>3. 雇用</td> <td>…有効求人倍率は低下、新規求人数は増加</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 景況感</td> <td>…現状、先行きともに低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 貿易</td> <td>…輸出、輸入ともに減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 建設動向</td> <td>…公共工事は増加、住宅建設は減少</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 生産動向	…低下傾向	7. 企業倒産	…件数、負債総額ともに増加	2. 個人消費	…一時的に販売額は増加	8. 設備投資	…2019年度実績は前年度を上回る見込み	3. 雇用	…有効求人倍率は低下、新規求人数は増加			4. 景況感	…現状、先行きともに低下			5. 貿易	…輸出、輸入ともに減少			6. 建設動向	…公共工事は増加、住宅建設は減少		
1. 生産動向	…低下傾向	7. 企業倒産	…件数、負債総額ともに増加																						
2. 個人消費	…一時的に販売額は増加	8. 設備投資	…2019年度実績は前年度を上回る見込み																						
3. 雇用	…有効求人倍率は低下、新規求人数は増加																								
4. 景況感	…現状、先行きともに低下																								
5. 貿易	…輸出、輸入ともに減少																								
6. 建設動向	…公共工事は増加、住宅建設は減少																								
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2020年4月1日</p> <p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などから、弱い動きとなっている。最終需要をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出・旅行手控えの影響などから、弱い動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、能力増強投資の一服などから、足もと抑制的となっている。公共投資は、緩やかに増加している。製造業の生産は、海外経済減速に、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、一段と弱い動きとなっている。この間、雇用・所得環境をみると、労働需給は、全体として引き締まった状態が続いているが、一部に人手不足感の弱まりもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出・旅行手控えの影響などから、弱い動きとなっている。</li> <li>住宅投資は、横ばい圏内で推移している。</li> <li>設備投資は、能力増強投資の一服などから、足もと抑制的となっている。</li> <li>公共投資は、緩やかに増加している。</li> <li>生産は、海外経済減速に、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、一段と弱い動きとなっている。</li> <li>雇用・所得環境をみると、労働需給は、全体として引き締まった状態が続いているが、一部に人手不足感の弱まりもみられる。</li> </ul>																								
	<p>「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2020年3月31日</p> <p>全体として投資活動は高めの水準にあるものの、海外景気の減速、消費税率引き上げ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などから生産活動や個人消費に弱い動きがみられ、総じて弱含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共投資は、持ち直している。</li> <li>設備投資は、2019年度は前年度を下回る見込みであり、2020年度も前年度を下回る計画（企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2019年度見込み対前年度比11.8%減、2020年度計画同22.9%減）。</li> <li>住宅建設は、総じて横ばい圏の動きとなっている。</li> <li>個人消費は、弱い動きがみられる。</li> <li>生産は、海外景気の減速などを背景に輸出関連業種を中心に弱い動きがみられる。</li> <li>雇用情勢は、労働需給は引き締まっている。</li> <li>企業の業況判断は、足元（2019年度下期）、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業でも悪化となった（▲6.9→▲9.9）。先行き（2020年度上期）は、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通し（企業動向調査3月）。</li> </ul>																								
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和2年1月30日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費 緩やかに持ち直している</li> <li>生産活動 回復に向けたテンポが緩やかになっている</li> <li>雇用情勢 一部に充足感がうかがわれるものの、改善が続いている</li> <li>公共事業 前年度を上回る</li> <li>設備投資 元年度は前年度を上回る見込み</li> <li>企業収益 元年度は減益見込み</li> </ul>																								

# 経済指標の推移

## 【生産活動】 ～弱含んでいる～

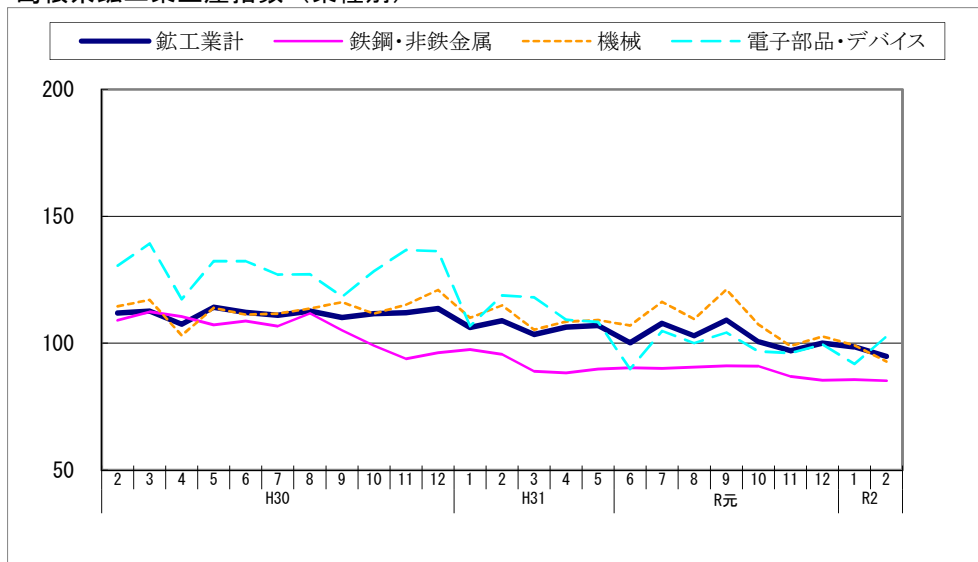
鉱工業生産指数（季節調整済 平成27年=100）



（注）対前年比は、島根県の原指数

（県統計調査課、経済産業省）

島根県鉱工業生産指数（業種別）

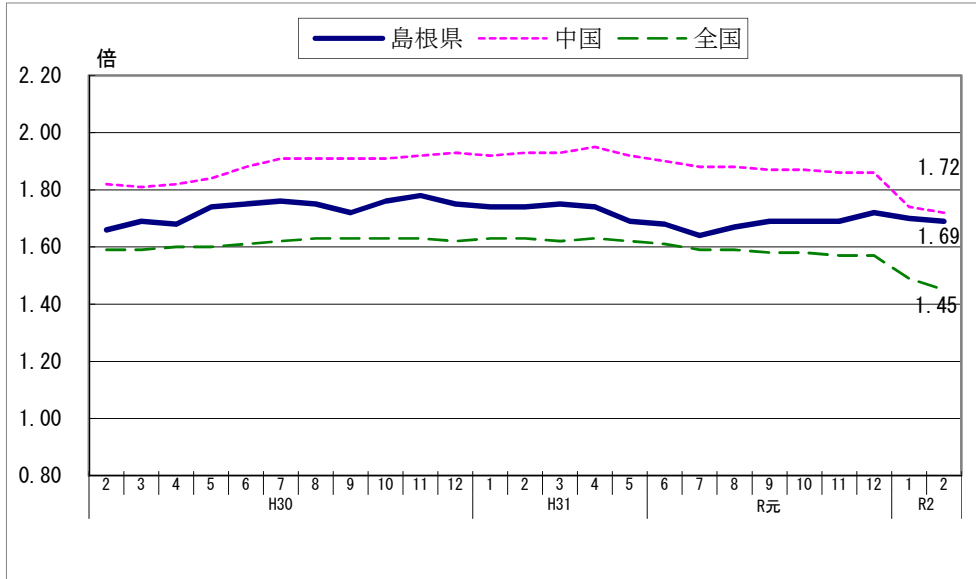


（注）機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である

（県統計調査課）

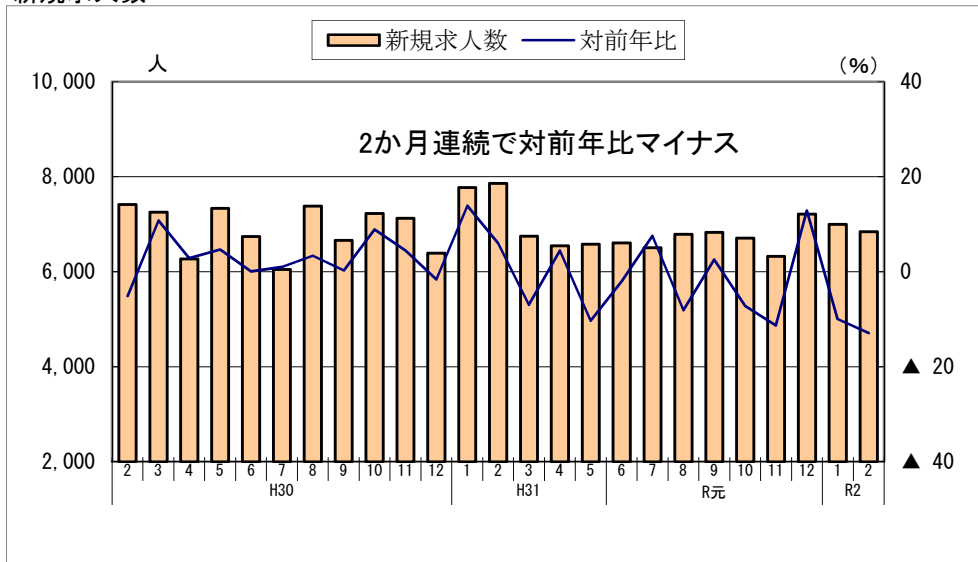
【 雇用情勢 】 ～改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



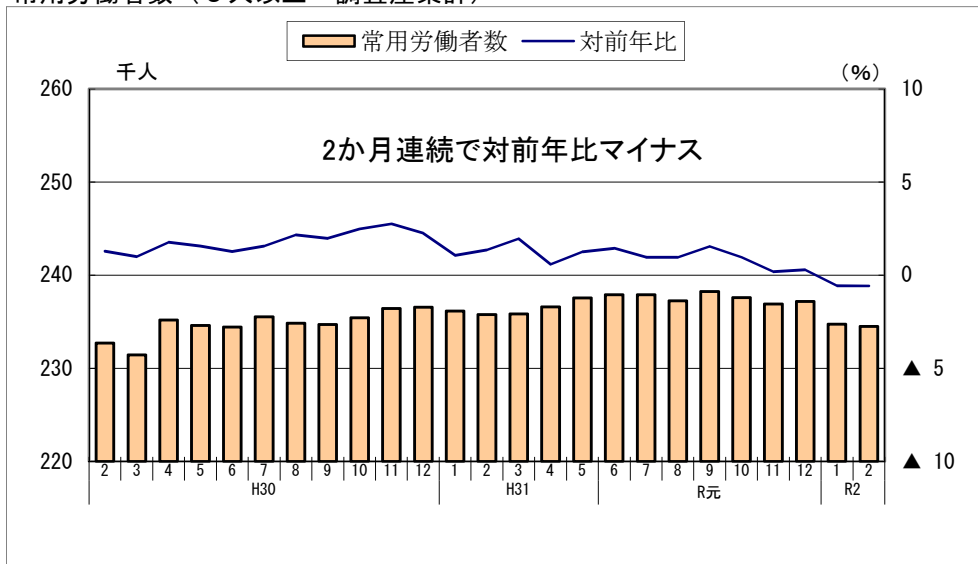
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

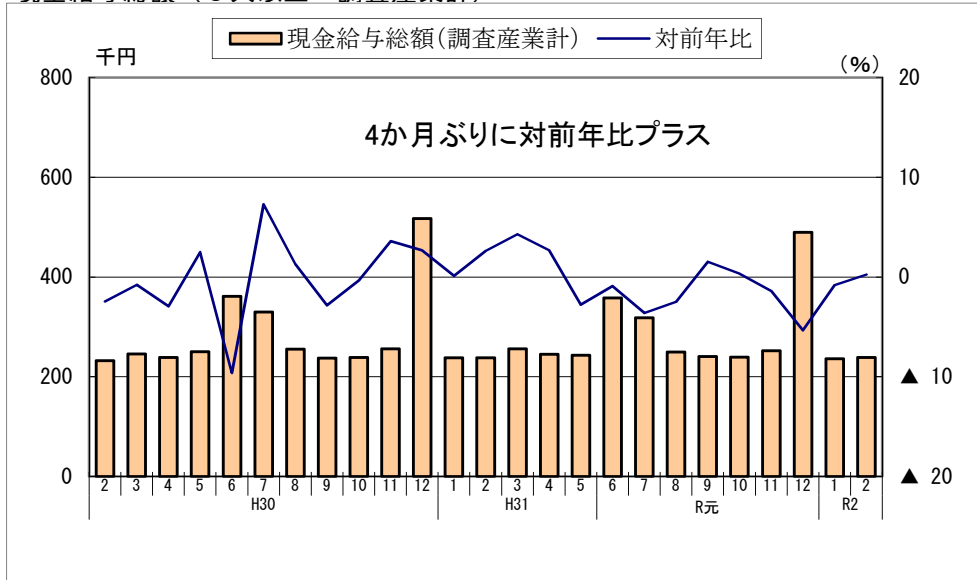
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

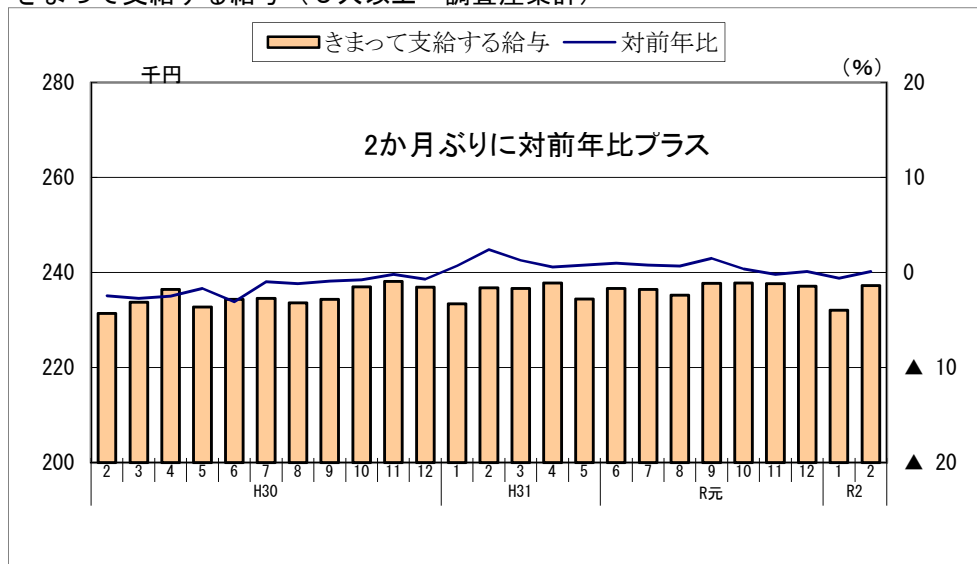
【雇用情勢】 ～改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



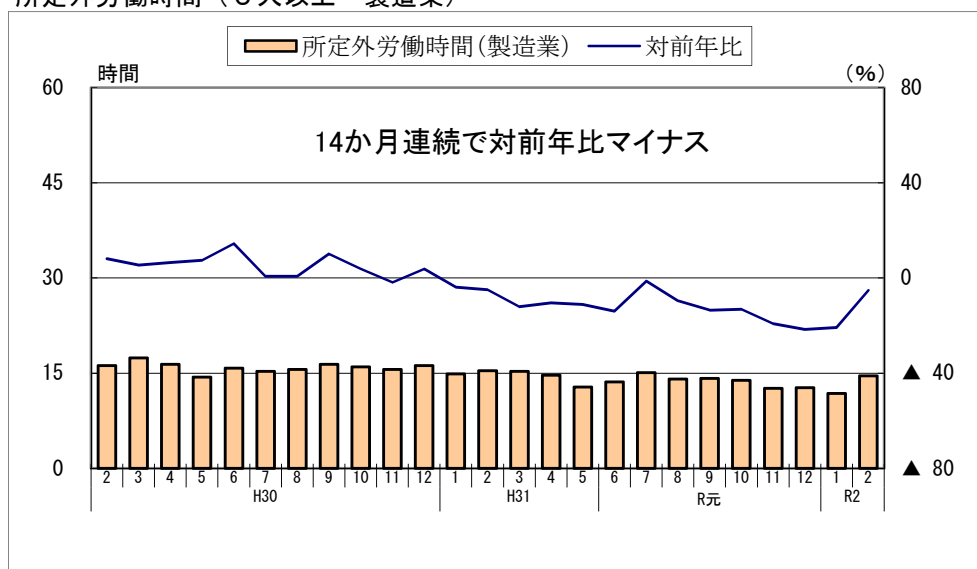
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

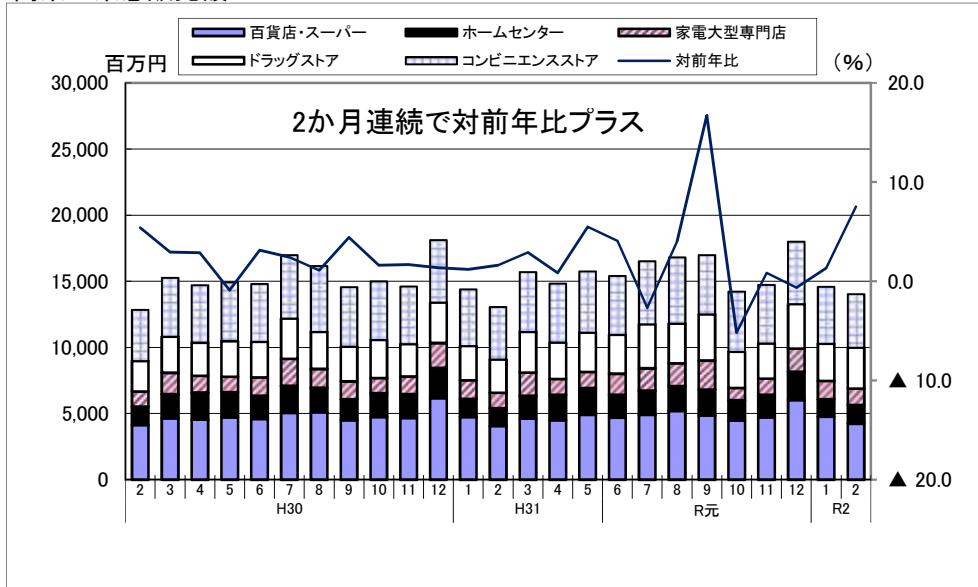


(県統計調査課)

# 【 個人消費 】

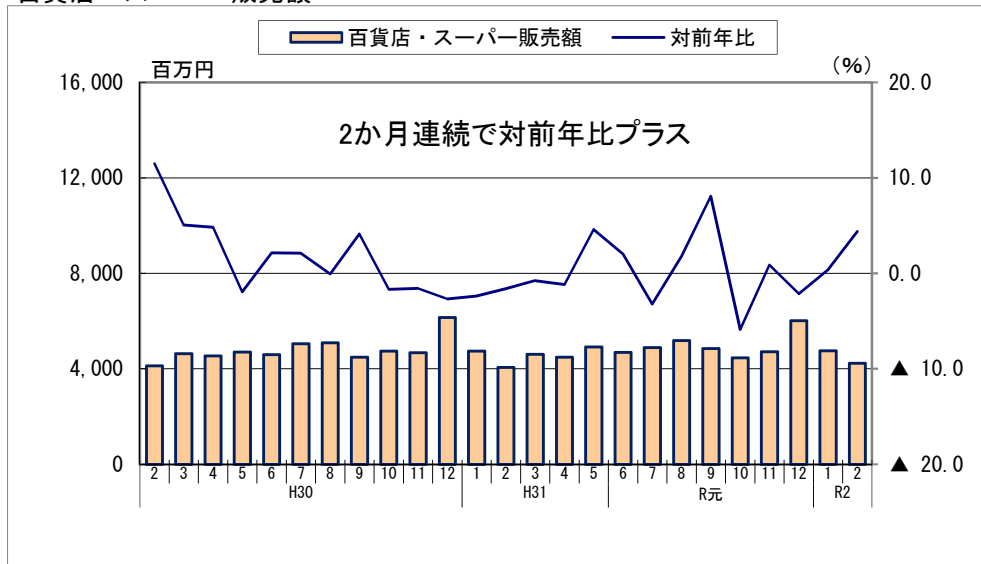
～横ばいながらも一部に弱い動き～

## 商業 6 業態販売額



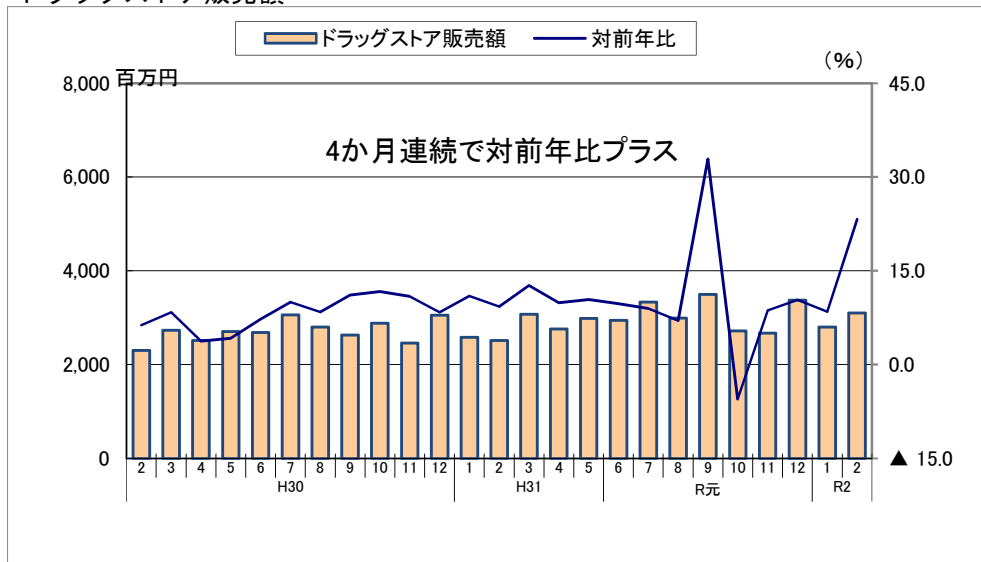
(中国経済産業局)

## 百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

## ドラッグストア販売額

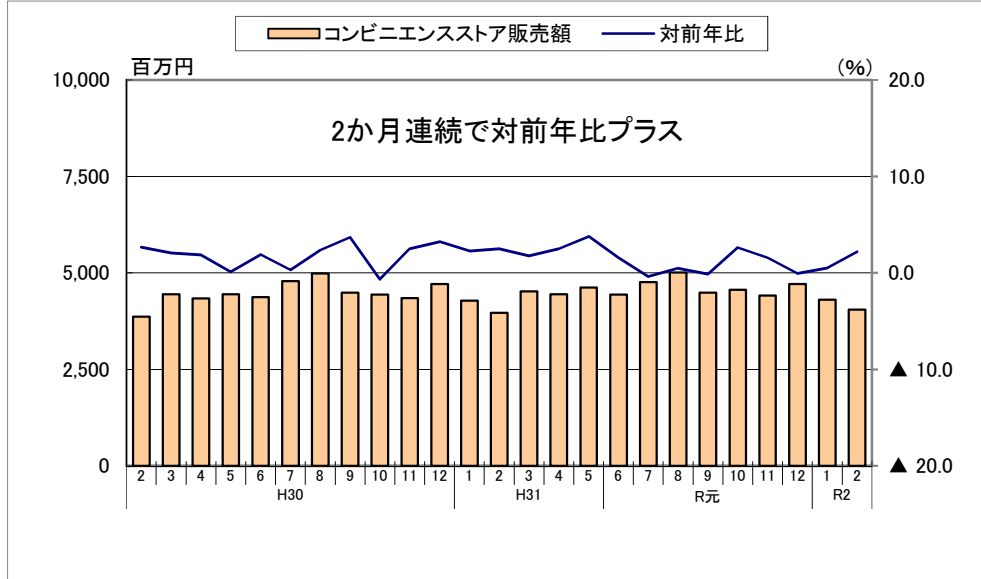


(中国経済産業局)

## 【 個人消費 】

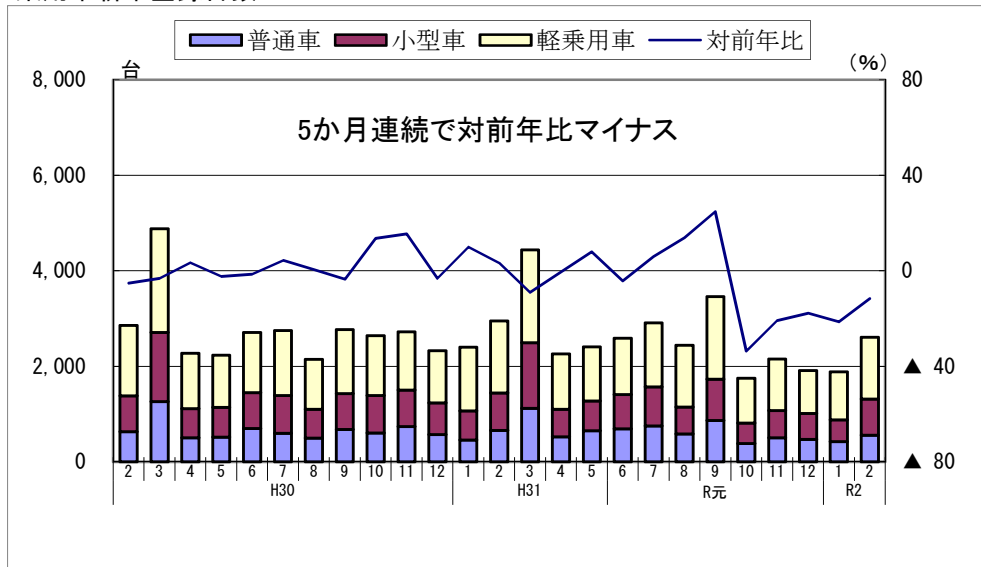
～横ばいながらも一部に弱い動き～

### コンビニエンスストア販売額



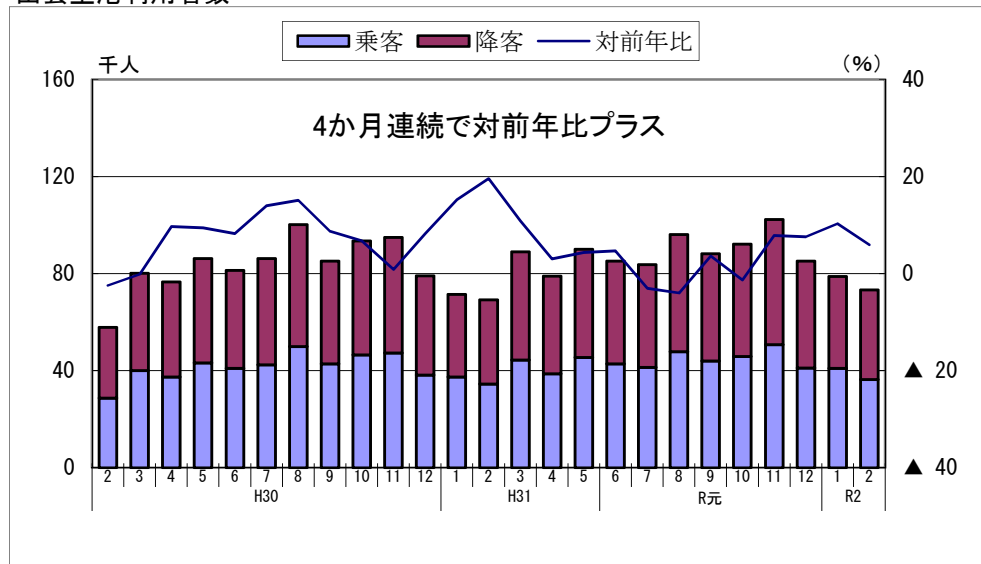
(中国経済産業局)

### 乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

### 出雲空港利用者数

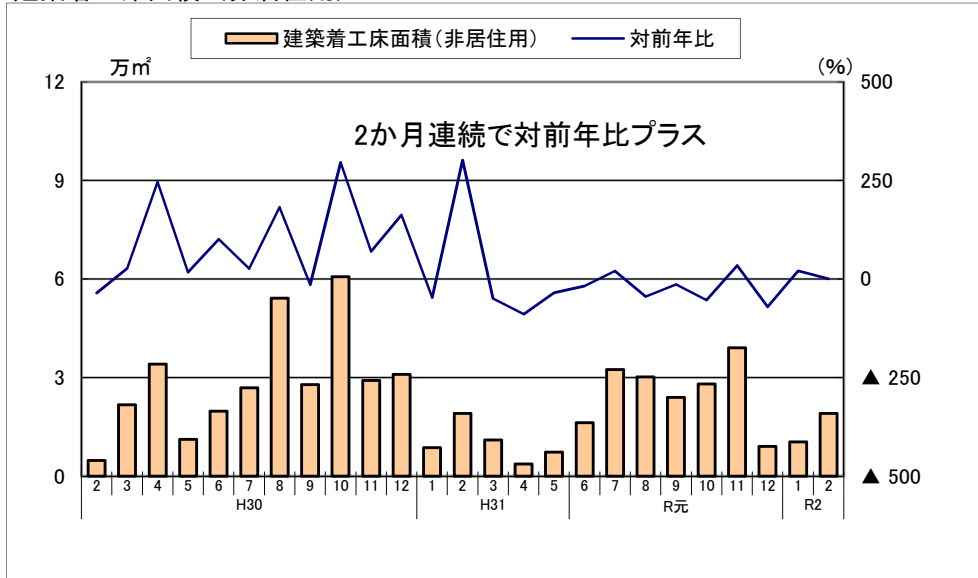


(県港湾空港課)

## 【投資動向】

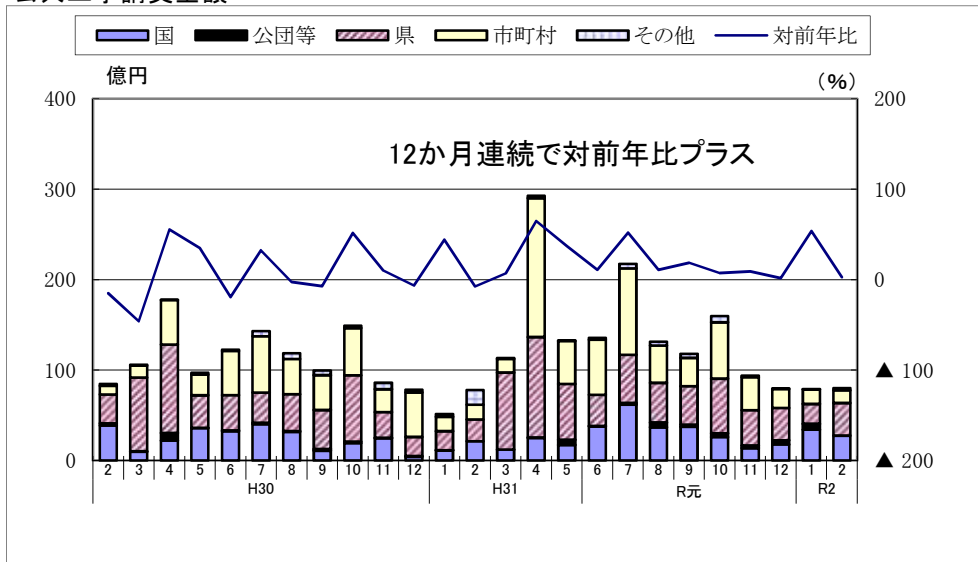
～持ち直しているが一部に弱い動き～

### 建築着工床面積（非居住用）



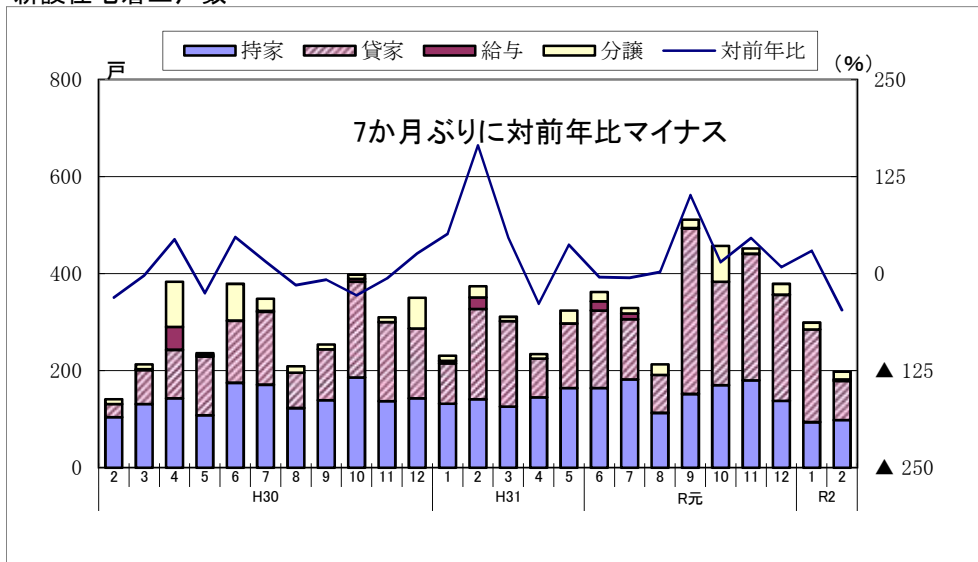
(国土交通省)

### 公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

### 新設住宅着工戸数

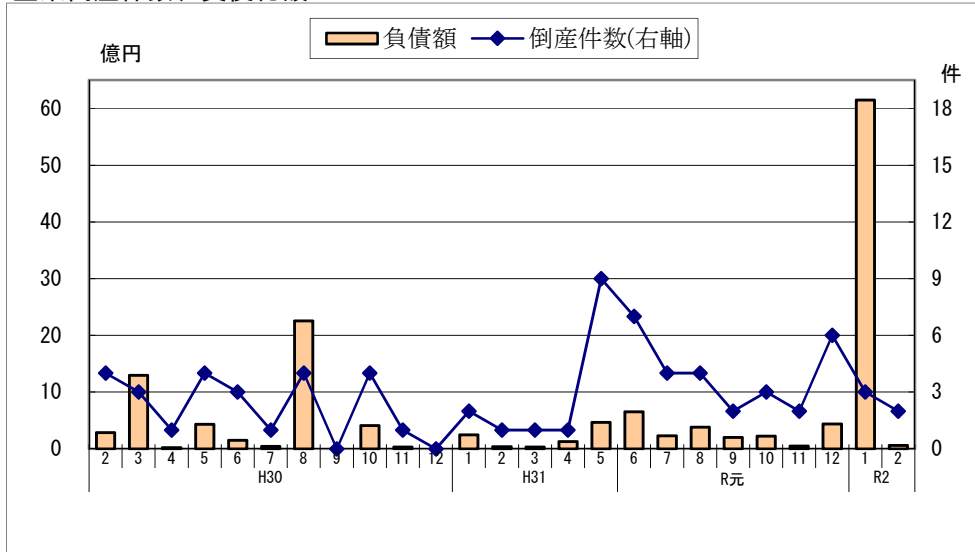


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数 2 件～

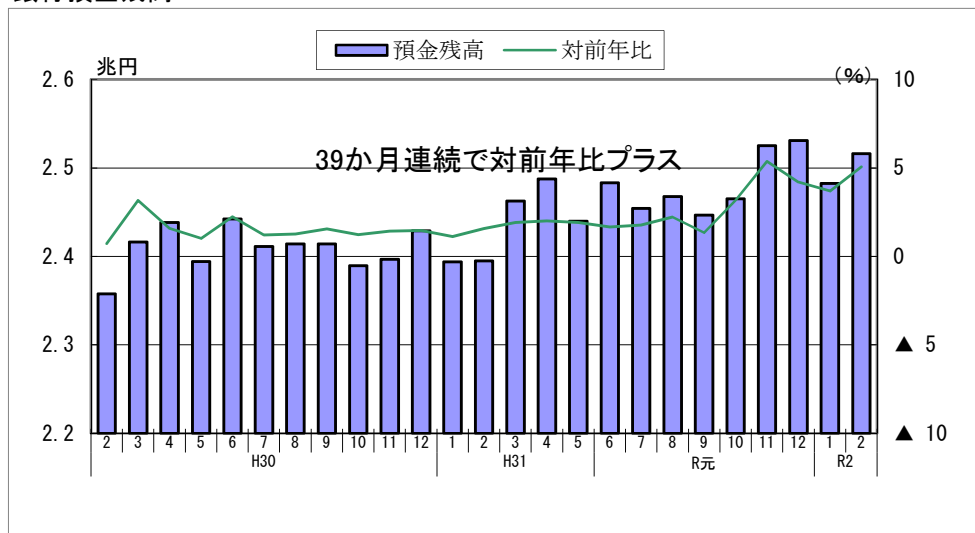
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

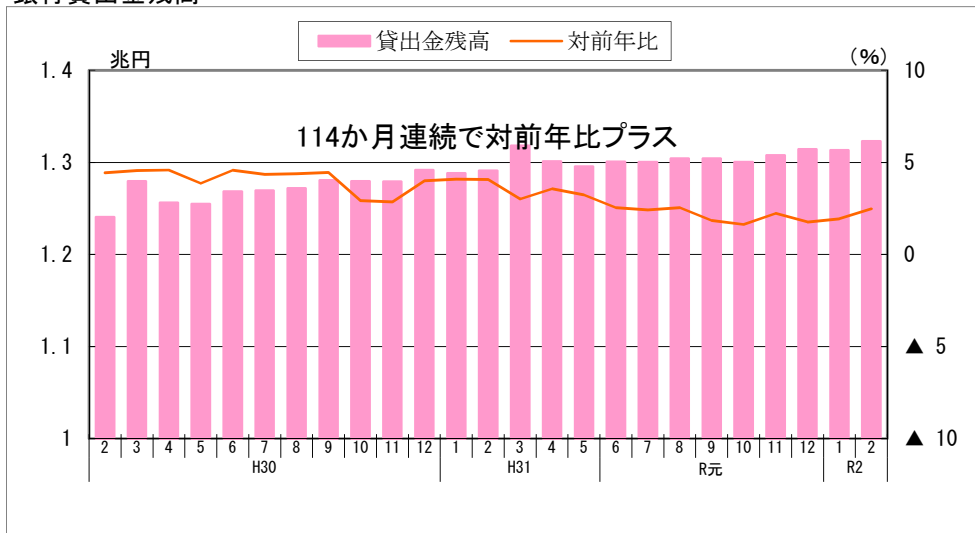
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.5%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

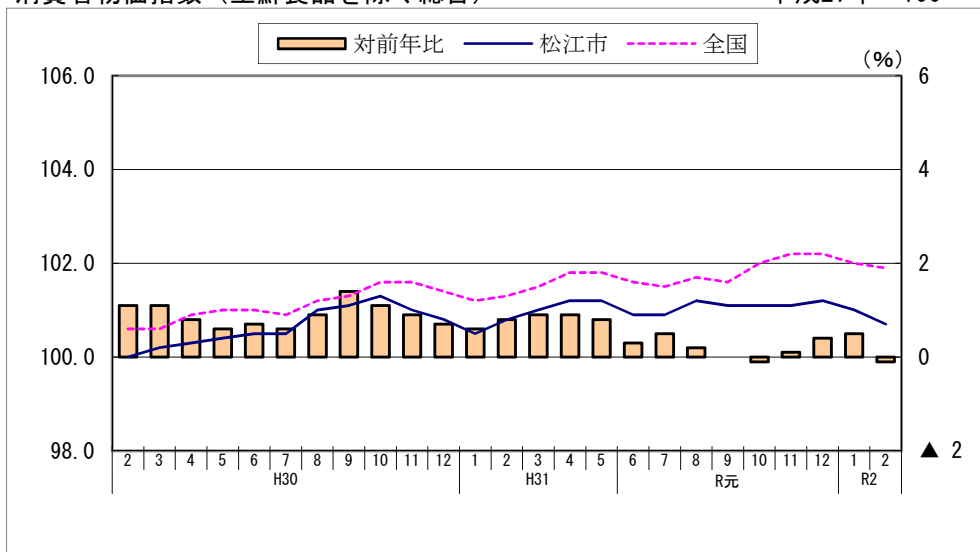
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.1%下落～

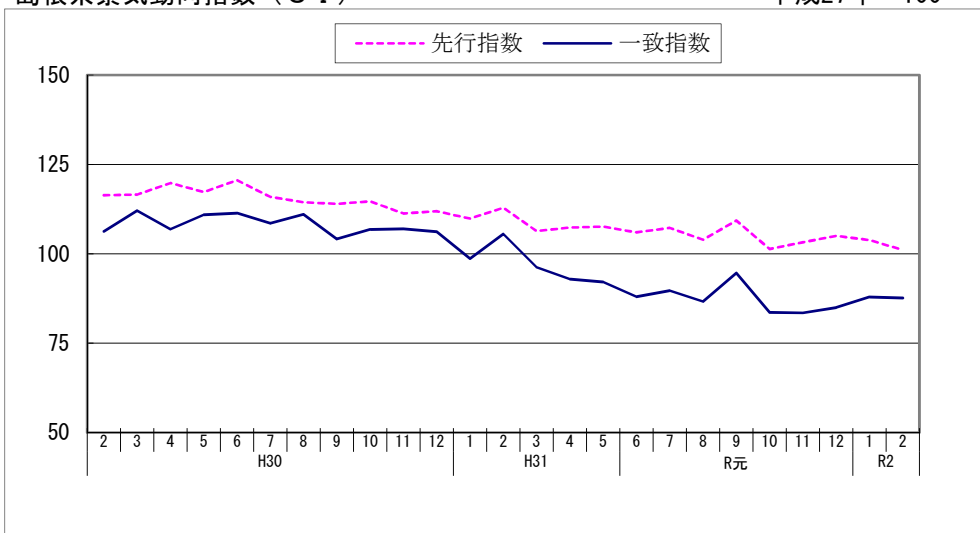
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 平成27年＝100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数（C I） 平成27年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（令和2年3月12日 財務省松江財務事務所）  
令和2年1～3月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	元年10～12月 前回調査	2年1～3月 今回調査	2年4～6月 見 通 し	2年7～9月 見 通 し
全 産 業	▲ 18.8	( ▲11.9) ▲ 17.6	( 3.0) ▲ 1.0	2.0
製 造 業	▲ 17.1	( ▲17.1) ▲ 25.7	( 5.7) 17.1	2.9
非製造業	▲ 19.7	( ▲9.1) ▲ 13.4	( 1.5) ▲ 10.4	1.5
大 企 業	▲ 33.3	( ▲22.2) 0.0	( 0.0) 0.0	▲ 11.1
中堅企業	▲ 25.8	( ▲19.4) ▲ 6.5	( 3.2) 0.0	12.9
中小企業	▲ 13.1	( ▲6.6) ▲ 25.8	( 3.3) ▲ 1.6	▲ 1.6

※ ( ) 書きは、前回(元年10～12月期)調査時の見通し